



2025 年 6 月 30 日

各 位

会 社 名 日鉄ソリューションズ株式会社
代表者名 代表取締役社長 玉置 和彦
(コード：2327 東証プライム、名証、福証)
問合せ先 管理本部 総務部長 近藤 吉輝
(TEL. 03-6899-6000)

支配株主等に関する事項について

当社の親会社である日本製鉄株式会社について、支配株主等に関する事項は、以下のとおりとなりますので、お知らせいたします。

1. 親会社、支配株主（親会社を除く。）又はその他の関係会社の商号等

(2025 年 3 月 31 日現在)

名称	属性	議決権所有割合（％）			発行する株券が上場されている 金融商品取引所等
		直接所有分	合算対象分	計	
日本製鉄株式会社	親会社	63.44	—	63.44	(株)東京証券取引所プライム市場 (株)名古屋証券取引所プレミアム市場 証券会員制法人福岡証券取引所 証券会員制法人札幌証券取引所

2. 親会社の企業グループにおける上場会社の位置付けその他の上場会社と親会社等との関係

(1) 親会社の企業グループにおける当社の位置付け、親会社やそのグループ企業との取引関係や人的・資本的關係

日本製鉄(株)は当社議決権の 63.44%(本年 3 月 31 日現在)を所有する親会社であります。同社は、製鉄事業を推進する事業会社であると同時に、エンジニアリング、ケミカル&マテリアル、システムソリューションの各事業の運営を行う事業セグメント会社の持株会社であり、事業セグメント各社は日本製鉄グループ経営戦略を共有し、独立的・並列的に事業を推進しております。当社は、システムソリューションの事業セグメント会社として、複雑な鉄鋼製造プロセスをノンストップで支える生産管理システムをはじめ、経営から製造現場に至るデジタル化ニーズを踏まえた各種情報システムの企画・開発・運用管理等、幅広いソリューションをトータルで提供しております。

人的関係については、提出日現在において、同社の常務執行役員（1 名）が当社の監査等委員でない取締役（非常勤）を務めております。また、本年 3 月 31 日現在において、同社から当社で 16 名、当社の子会社で 29 名の出向者を受け入れております。

(2) 親会社の企業グループに属することによる事業上の制約、リスク及びメリット、親会社やそのグループ企業との取引関係や人的・資本的關係などの面から受ける経営・事業活動への影響等

上記(1)の関係性において、日本製鉄㈱からは自律的な経営を行うことを求められており、事業活動を行ううえでの特段の制約はありません。

当社は、同社の子会社として日鉄ブランドを社名に冠し、幅広い業種のお客様に対して事業を展開しております。同社とも安定的な取引を継続しており、2024年度の連結販売実績は65,303百万円(割合19.3%)と当社最大の取引先となっております。

製鉄事業におけるコンピュータシステムは、受注・生産・出荷・品質管理等、事業活動全般を支え、多様なデータを活用するための重要な基盤であり、当社が同社の子会社としてノウハウの蓄積や人材供給の継続性を担保することは、鉄鋼業において同社が差別化を図り、競争力を維持するために不可欠です。また、当社による高度ITの製鉄事業への実装及びDX推進は同社との間に大きなシナジーを生み出しております。当社は、製鉄事業で培った実績や技術を日本製鉄グループ会社へ展開するとともに、他の顧客への各種サービス提供に活用するなど、日本製鉄グループの一員としてともに事業を運営することが、当社の企業価値の最大化に資するものと考えております。

(3) 親会社からの一定の独立性の確保の状況

当社は監査等委員会設置会社であり、取締役会は現在、社内取締役5名、独立社外取締役6名で構成、特別委員会として、独立社外取締役が過半数を占める「役員人事・報酬会議」、独立社外取締役のみで構成される「親会社取引等審議委員会」を設置しており、同社からの一定の独立性が担保されているものと考えております。

3. 親会社との取引に関する事項

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位:百万円)

種類	会社等の名称	関連当事者との 関係の内容	取引金額	未決済残高
親会社	日本製鉄㈱	製品の販売等	65,303	14,559
		資金の預託・貸付	(資金の預入)159,100 (資金の戻入れ)74,900 (利息の受取)752	181,084

(注) 1 製品の販売等における取引条件及び取引条件の決定方針等については、市場価格を参考に個別交渉のうえ決定しております。

2 資金の預託・貸付による利率については、市場金利を勘案し、個別交渉のうえ決定しております。

4. 親会社との取引等を行う際における少数株主の保護の方策の履行状況

当社は、親会社より社内情報システムの構築及びその運用保守業務等を受託していますが、価格等の取引条件は、他の顧客との契約条件や市場価格を参考に合理的に決定しております。

また当社は、保有するキャッシュにつきましては、企業価値の向上に向けた成長投資、人的投資、M&Aや株主還元等に充当していく事としており、現預金の一時的な預入先として、当社独自の判断によ

り、経済性、利便性等のメリットを勘案の上、親会社の CMS（キャッシュ・マネジメント・システム）も活用しております。

重要な取引・行為が発生する際は、独立社外取締役のみで構成される「親会社取引等審議委員会」を取締役会からの諮問に応じて設置し、審議・検討を行い、その結果を踏まえ取締役会にて決定します。CMS の利用も含む通期での親会社との取引実績についても、当該委員会にて毎事業年度審議・確認のうえ取締役会に評価報告を行い、取締役会にて当該取引が利益相反には当たらず、株主共同の利益に資するものであることについて判断を行っております。

以 上